

平成25年度「事務事業の外部評価」集計結果

3 地域雇用創出推進基金事業		票数	提言内容
1 拡充			
(1) 対象の拡大			
(2) 事業の手法、内容の拡充			
(3) 事業費の拡充			
(4) その他			
2 見直し		4	
(1) 事業の一部廃止			
(2) 事業内容、手法の見直し		4	
① 民間委託実施・拡大			
② 指定管理者制度の導入			
③ 自主財源確保(受益者負担等)			
④ 対象の見直し			
⑤ 手段の追加、改善		4	<p>○追跡調査を定期的、戦略的に実施し、実績報告のデータとあわせて、真に市民ニーズに応えた事業となっているか検証することが必要である。</p> <p>○資格については、支給対象を絞るなど、田川・筑豊の現状にあわせた効果的取組を行うべき。</p> <p>○若年者の完全失業率が18%程と高い。この事業は、その改善に貢献しているのか、分析が必要。求人のある職種との整合性が取れているのか。地場産業とマッチしているか。</p> <p>○制度を利用して就職した人の就職先(場所、職種など)を分析する。</p> <p>○「助成、訓練校」に分けた就職率の確認は必要。</p> <p>○毎年1千万近くの予算を使うのならば、その成果を明確にすべき。確実にアンケートを回収して統計を取り、有効な使い方をすべきである。</p> <p>○若年者失業率が当市では依然として高い。専属の人員が1名おり、当該事業を広報して、活動実績を上げるべきでは。</p>
⑥ 設定目標の見直し			
⑦ 実施期間の短縮			
⑧ その他		1	<p>○実績報告を求めているので、そこで資格取得、卒業、就職を確認すれば、対象者全員の状況を把握できる(手続きの見直しは必要だが)。アンケートも不要。アンケート回収率は45%。実は全件把握すれば成果は低いかもしれない。</p>
3 廃止			
(1) 手段が目的化している			
(2) 達成手段として不適當			
(3) 効果なし(薄い)・逆効果			
(4) サービス受給者の自助努力・自己負担			
(5) 行政の役割終了、民間実施			
(6) その他			

(その他コメント)

○色々と分析してみて、よい制度にすることが必要。また、田川市外の求人ととのマッチングももちろん必要。無論、市内の企業育成、誘致による雇用環境改善の必要性は言うまでもない。

○パソコン資格であれば、高校生段階での研修(無料)としてでもやったほうがよい。

○雇用創出のためには、人間力、勤労意欲を高めるための教育が総合的に必要。